

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

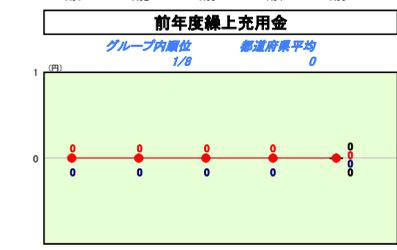
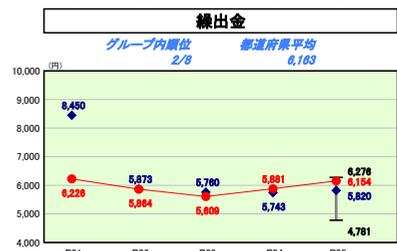
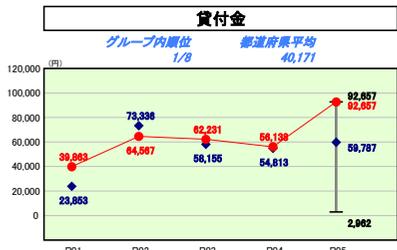
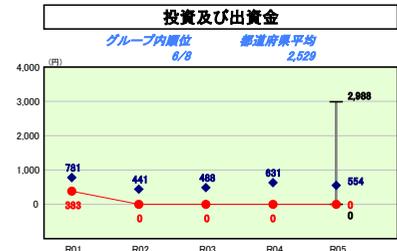
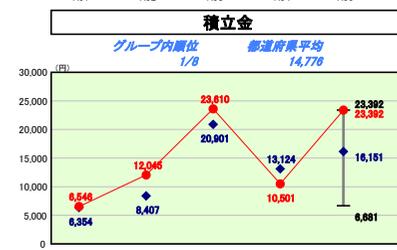
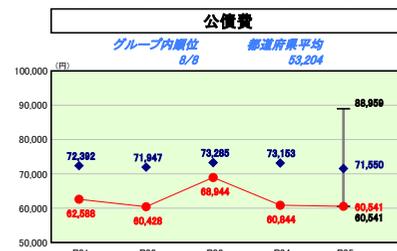
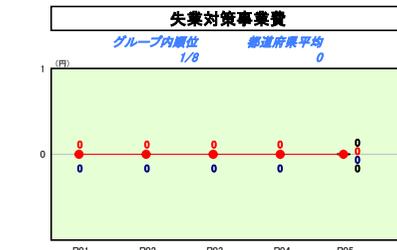
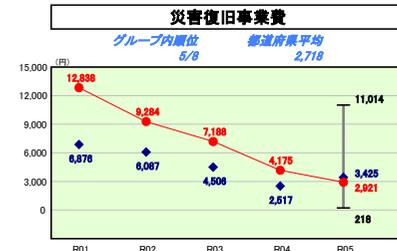
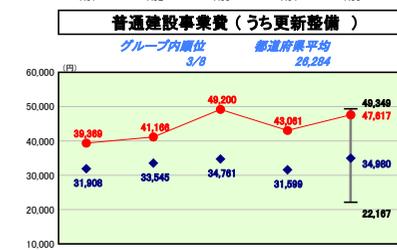
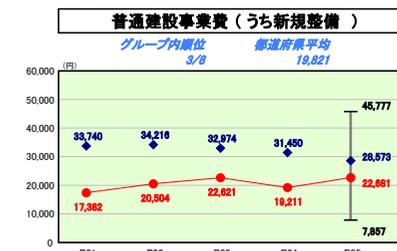
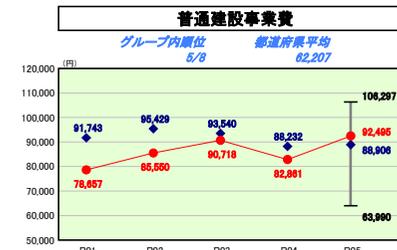
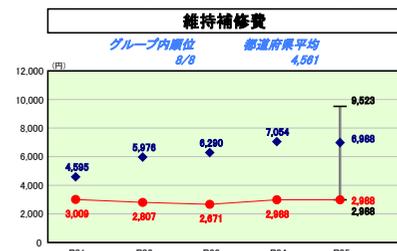
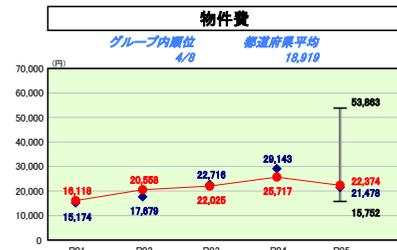
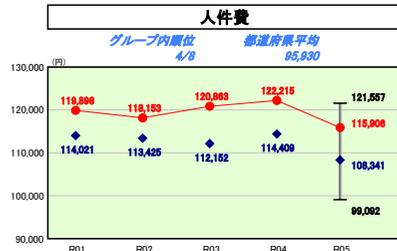
愛媛県

人口	1,312,298人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,296,344人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	5,676.92km ²	実公債費比率	11.2%
入居総額	765,414,818千円	将来負担比率	119.0%
出居総額	740,769,253千円	グループR01C	R02C
実収支	5,247,092千円	グループR04C	R05C
標準財政規模	363,639,715千円	(年度毎)	
地方債現在高	972,070,523千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、住民一人当たり115,906円で、増加傾向にあった中、令和5年度は減少した。これは、定年引上げの経過措置に伴う退職者数の減少により、退職手当が減少したことによるものである。
 物件費は、住民一人当たり22,374円で、増加傾向にあった中、令和5年度は減少した。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う保健所体制の強化に係る経費の減によるものである。
 補助費等は、住民一人当たり24,301円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や障がい児入所給付費等負担金、児童福祉施設入所措置費の増によるものである。
 扶助費等は、住民一人当たり120,751円で、増加傾向にあった中、令和5年度は減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための医療提供体制の確保や全国旅行支援事業に係る経費の減によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり92,495円で、令和4年度から増加した。これは、JR松山駅付近連続立体交差事業や臨川水系緊急治水対策推進事業に係る経費の増によるものである。
 積立金は、住民一人当たり23,392円で、令和4年度から増加した。これは、県立学校振興計画に基づく校舎整備等の計画的な推進のため、県立学校教育環境整備基金を積み立てたことなどによるものである。
 貸付金は、住民一人当たり92,657円で、減少傾向にあった中、令和5年度は増加した。これは、中小企業振興資金の貸付金の増によるものである。